

2 広域的な課題の調査研究に関すること

ウ その他広域にわたる重要な課題で 広域連合長が必要と認める事項に関すること



主管：地域振興課

経緯

構成町村に共通の課題で、広域的に行うことが望ましいと思われる事務（職員研修と人事交流、産業廃棄物の処理等）について、構成町村と共同で調査研究を行い、一定の結論を出してきました。介護保険事務全般や高度情報化施設整備等、新たに広域連合で行う事務として規約に追加されたものもあります。

平成 29 年に策定された『第 4 次木曽地域振興構想』では、木曽地域が目指す将来像を「自然、人、地域がつながる ふるさとづくり ～活力ある木曽の山里暮らし～」とし、木曽地域の豊かな自然環境の保全・活用、木曽の歴史・文化の継承と活用など、各種施策が推進されています。

現状と課題

国の進める「連携中枢都市圏構想」（注）や「定住自立圏構想」（P.1 参照）に該当しない木曽地域にとって、少子高齢化や人口減少に歯止めを掛けるためには、県との連携は不可欠なものとなっています。また、目まぐるしく変化する社会情勢や多様化する住民ニーズに対応するためには、広域的な対応が求められる行政施策が今後ますます増えることが考えられます。人口減少により構成町村の財政状況が厳しくなる中で、住民からは、より効率的な行政運営を求められており、広域的な課題に対応するため、構成町村や県と連携を深める必要があります。

（注）「連携中枢都市圏構想」とは、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策のこと。（出典：総務省ホームページ）

今後の方針

絶えず変化する社会情勢に伴い、広域的に検討すべき課題に迅速かつ的確に対応するとともに、第 4 次木曽地域振興構想の実現に向けて必要な調査研究を構成町村と連携を図りながら実施します。

施策

- 1 広域にわたる重要な課題に関する調査研究を行います。
 - ① 木曽地域振興構想の実現を図るための調査研究
 - ② その他地域振興に係る重要な課題を解決するための調査研究